

第 3 3 6 回 輸 出 入 金 融 懇 話 会 記 録

昭和56年2月
日本輸出入銀行
総務部総務課

日 時 昭和56年2月19日(木) 午前11時
場 所 本行大会議室
出席者 大 蔵 省 日向銀行局特別金融課長
通 産 省 本郷貿易局輸出保険企画課長
資源エネルギー庁 野々内総務課長
運 輸 省 山下船舶局審議官
海外経済協力基金 細 見 総 裁
日 本 貿 易 会 水 上 会 長
日本在外企業協会 永 田 会 長
国際協力事業団 大 槻 理 事
日本貿易振興会 沢 野 理 事
日本機械工業連合会 馬 場 副 会 長
日本機械輸出組合 吉川専務理事
日本造船工業会 中曾専務理事
日本船舶輸出組合 渡辺専務理事
日本プラント協会 植 木 理 事
日 本 銀 行 緒方外国局長
(本行側) 竹内総裁, 中村副総裁, 橋本・藤岡・永山・廣田・花
岡・辻理事, 廣瀬監事, 並木海外投資研究所長, 加藤
総務部長, 柳谷秘書役外

講 演 「最近の中国情勢について」

東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄 氏

I 竹内総裁より，新任委員の紹介を行つた。

(新任委員) 海外経済協力基金 細見 総 裁

II 中村副総裁より，本行の昭和56年1月の融資状況を別添資料に基づき説明した。

III 最近の中国情勢について

———東京外国語大学 中 嶋 教 授

- 1 最近，中国情勢が注目を浴びているが，きょうはそうした中国情勢の背景となつている政治情勢，社会情勢等について卒直な意見を述べたいと思う。一口にいつて，中国の政治情勢の現在の不透明さを見ると，中国は，毛沢東死後最も危機的な時期にあるといつてよい。これは，華国鋒・鄧小平の対立に象徴されるような党中央の権力的角逐もさることながら，単にそれだけにとどまらない深刻な社会的矛盾を背景にしている。それは，文化大革命後の中国が4つの現代化を標榜して政治的決着はつけたものの，さらにその底流にある社会的な非毛沢東化を推し進めようとして思わぬ抵抗にあつている，と見ることができ，また党中央部の角逐もその1つの表われと見ることができる，ということでもある。日本の大方の見方は，中国は4つの現代化をはじめたのだから，新しいスタート地点に立つたのだとするものであつたが，そうではない。

例えば、現在中国共産党の黨員 3,800 万人のうち、約 60% の 2,000 万人は文革期の入党者であること一つをとつても、そうした現実がわかる。とくに地方の末端機構には文革期の人々が依然として幹部に残っており、あの 4 人組の裁判のようなことをしても、そういつた隅々にまでは肅正は及ばない。また、先に新疆ウイグル自治区で下放知識青年の反乱があつた。彼らの多くは地方から都市に帰りたがっているが、都市が彼らを吸収するためにはそれだけの職場がなければならず、現実にはそれが無い。

結局、論理で文革を否定しても社会的現実まで完全に払拭することはできないわけで、こうした問題が最近の経済情勢の悪化の中で改めてクローズアップされてきている。

- 2 中国の社会的現実を表すものに、もう 1 つ、失業率の高さがある。私が見る限り、中国には約 2 億人、人口の約 20% の失業者がいる。中国の公称によると、失業者数は 2 千数百万人、下放知識青年を入れても 7,600 万人で大したことはないとされている。なぜ私が 2 億という数字を出すかといえは、ここ十数年の中国の出生が毎年約 1,500 万人、このうちほぼ完全雇用として吸収されるのが 600 万人くらいである。これを建国以来累計していくと、きちんと職業についている者は全人口の 80% 程度ということになる。裏返せば、全人口の 20% 程度は、一日のうちほんのちよつと何か仕事

をするとか、何も仕事をしていないということになる。また日本では忙しいために3交代制をとることが多いが、中国では、少しでも多くの人に働く機会を与えるためにこれをとらざるをえないという状況である。

さらに、もつと基本的な問題に、中国の農業人口比率の高さがある。現在10億人の人口をもつ中国が、農民およびその家族で8億人になる。すなわち10人に食糧を供給するのに、8人の農業人口を必要としているということである。因みにアメリカでは2億人の人口に対して農業人口は500万人である。このような前近代的な農業を現代化するのは容易ではない。

このような現実から考えると、中国の4つの現代化というのは、多分に政治的な意味を有するものであつて、通例われわれがいう modernization と同一のものと考えるのは困難である。それにもかかわらず、中国が4つの現代化を打ち出した時に、これで中国もいよいよ開かれた中国になるのではないかという見方をする傾向が非常に強かつたように思われる。

3 以上のような中国情勢の理解に立つて、最近のプラントキャンセル問題について考えてみる。

中国のような国の場合、こうした問題は本来ならば全人代あるいは国務院の然るべき機関で決定される筋合いのものである。ところが今回のプラントキャンセルについては昨年12

月の党中央工作会議で決まっている。毛沢東時代以来、党の政治運営がスムーズに行っていない時に、よくこうしたいわば fraction 会議で重要事項が決定されてきた。今回の場合も、昨年 11 月以降、華国鋒批判の党政治局会議が何度か開かれていたという情報がある。同時に鄧小平を党中央軍事委員会主席に推そうという動きもあつたようである。これはさすがに鄧小平が辞退したようだが、この後政治局会議は中断され、12 月 15 日から党中央工作会議が開かれている。

ここでは陳雲、趙紫陽、鄧小平らが重要演説をしているが、中でも陳雲の演説が注目される。詳細は省くが、彼はそもそも中ソ友好時代のオールドボルシエビキ的な考えをもっており、今回のプラントキャンセルには、非常にあずかるころが多かつたと推測される。また趙紫陽の演説も、中国のインフレ、国家財政の赤字について報告している。

こうした状況と並んで、もう 1 つの政治的イベントとして、今年の 1 月～2 月にかけて、軍政治工作会議というものが開かれている。ここでは、中越戦争の評価および米中軍事提携路線の是非をめぐって対立が続いた（もつとも、後者については、先般ワシントンを訪れ、前政権時に比較して危険は減少したという印象を受けた。）。軍の動きというものも不透明であるが、文革時代の幹部の排除と、毛沢東路線への回帰の間を揺れ動いているといった感じである。

これらの問題が、党中央工作会議でもとり上げられているわけで、いわば最近の日中経済関係の蹉跌というのはある意味で中国の政治闘争の余波を受けたものといえる。したがってわれわれもこうした中国の政治的状況に常に注意を払っていく必要があるのではないかと思う。

- 4 最近の問題については、関係者の間にもいろいろと不満があると思うが、最後に、専門家としての感想をざつくばらんに話す。

かつて文化大革命が起つた時、わが国の多くの文化人は、毛沢東思想に鼓吹されて革命の熱狂に陶酔した。その後中国が文革を否定して自力更正の旗を下げ、4つの現代化をかかげ始めた時には、そうしたインテリは苦い顔をしたであろうが、今度は政財官界があげて中国へ出ていつた。日中友好熱といつたものが起きたわけであるが、日中関係というものは、中国が簡単に現代化できないという問題だけでなく、もつと根が深い問題をかかえている。

そもそも中国の1人当たりGNPは約250ドル、日本のわずか40分の1にすぎない。この違いが日中間の経済関係に常に非対称性をもたらしている。これは、日本では重要な政策決定はきちんと政府首脳によつてなされるのに対して中国では党中央工作会議でなされるといつた非対称ともからめて、常にわれわれが認識していなければならないことである。

中国は常に日本に対する潜在的な敵意、あるいは羨望を持っているように思われる。

ところが今度のような問題がおこると、とたんに日本人は怒り出す。そこが日本人的であるわけだが、日中関係は異母兄弟のようなもので、過度の接近は必ず軋轢を生み、そこに金銭がからむと他人同士以上に難しい問題が起きることを、われわれは常に認識している必要がある。過去100年ぐらいの日中関係はこうした期待と幻滅の間を行き来してきたわけで、そうしてみると、今回の中国フィーバーのあとにこうした問題が起こつたのは、いわば起こりうべくして起こつたものといふことができよう。

- 5 また、中国の4つの現代化は、いわゆる近代化ではなく、非毛沢東化への政治戦略であつたことは前述したとおりである。中国側は、こうした政治戦略が党内で合意をみるまで、すなわち1978年12月の三中全会までは大ぶろしきを広げてその可能性を大いに鼓吹した。しかし、その後華国鋒を自己批判に追いこみ、陳雲らの実権派が復権するとともに、その誇大なプログラムを現実的なものに縮小してきたわけである。ところが、この縮小過程が始まつたころになつて、わが国が一斉に出ていつたのだから、そもそもこの時から中国側にはこれを受け入れる余地がなかつたのではないかと思われる。

このように、中国側が常にこうした問題を政治的に解決していくことは、昨年12月初旬に日中閣僚会議が開かれた時には全く問題が出てこないで、その直後の党中央工作会議で出てきたことにも表われている。ところで宝山の問題は実はかなり前からすでに出ていたのであつて、例えば昨年3月21日付人民日報で、周伝典冶金工業部技術弁公室副主任が専門家的立場から明白に問題点を指摘しており、また昨夏の全国人民代表大会での宝山製鉄所建設問題詢問会では、「日本人にだまされた」というような激しい表現もみられ、すでにこの段階で問題は表面化していたといえる。

これに対して、日本側関係者は見方が大変楽観的であつたようで、中国側を責める以上に日本側に甘さがあつたことは否めない。その原因を詳述する必要はなからうが、その第一は最初に述べたような中国に対する認識のずれということであろう。それとつけ加えれば、エコノミスト、シンクタンク、経済新聞などの中国に対する甘い見方が経済界に及ぼした影響は大きいと思われる。

6 日中関係の歴史の中で、かつて1917～18年に段祺瑞政権に対し「西原借款」というものを出したことがある。これは日本側からは全く善意で出したものであつたが、中国側としては大変自尊心を傷つけられ、やがて破局へと向かつていつたということがある。一方、現在「四化借款」(4つの

現代化の借款)が同じように中国の自尊心を傷つけつつある。いまや事ここに至つては、中国側に15億ドルに上る補償を求めても、この金額は中国の外貨準備高を上回る金額であり、中国も支払えないであろう。鄧小平副主席はこのことを「小さな面倒」といい、谷牧副首相は、「15億ドルは巨大な日本経済の中では小さなもの」といつている。このへんに、中国側の潜在的な敵意から出る居直りの姿勢を見ることができ、こうなつてしまつた以上、日本側も損失を甘受する以外にはないのではないかと思われる。

以 上